

第8号様式

WVJ H18-8号

平成19年4月4日

外務大臣

麻生太郎殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
事務局長 片山 信彦

平成18年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成18年12月8日付通知 第70号 をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称： 事業促進支援事業 プロジェクト評価支援事業

2. 補助金の交付決定額及びその精算額：

交付決定額	627,380円
精算額	627,299円（別紙のとおり）

3. 補助事業の実施期間： 2006年11月22日～2007年3月31日

4. 補助事業の成果

今年度は、プロジェクト評価支援事業を利用して、主に現在当団体において実施中の支援事業の評価を実施した。支援事業の活動計画と現段階での活動実績をモニタリングし、活動の達成度が当初計画した成果に対してどの程度貢献しているか、その関係性を確認した。また、活動における投入（手段・方法・時期・費用）の効率性、成果のプロジェクト目標への貢献度とも合わせて調査し、結果を次期年次活動計画や次期中期活動計画の見直しに反映する事とした。

当完了報告書は、今年度、11月から2007年3月末までに、中国を始め、タイ、インド、インドネシアの4ヶ国において実施した評価事業実施報告である。（各事業の評価要旨は表1、評価報告は別添参照）。

(表1) 評価対象事業の具体的内容

国名	プロジェクト名	プロジェクト期間	事業予算	
			FY06【10/2005～9/2006】	FY07【10/2006～9/2007】
調査員所属・氏名 派遣時期	支援対象地	プロジェクト期間	受益者数	
中国	馬山地域開発プロジェクト		FY06 ¥23,574,320	FY07 ¥19,972,800
海外事業部 プログラム・オフィサー 加藤 恵子 2006年12月	広西壮族自治区南寧地区馬山県	1999年4月-2009年9月	45,200人	
<p>【事業概要】 住民の多くが安定した収入を得られずにいる馬山県の里當郷、加方郷、雙連郷で、住民が貧困から脱却し持続的な経済活動を送ることができるようにするために、保健、教育、所得向上分野での発展を目的とする総合的な地域開発事業を実施している。2007年度の事業活動予定は次のとおり。保健分野：B型肝炎を含む予防接種の普及、妊産婦と子どもの栄養改善、地区医療センター職員の訓練、HIV/AIDSの啓発・意識向上。教育分野：貧困家庭の児童への奨学金貸与、教師へのカリキュラム訓練、校舎の補修、課外活動支援など。所得向上分野：農業技術向上、道路整備、出稼ぎ労働者への職業訓練など。</p> <p>【評価概要】 2003年に中間評価を実施して以降、3年ごとに事業目標の指標データを3年ごとにまとめるTD (Transformational Development)調査を実施し、事業目標の達成度、活動計画の修正を行なっている。今回の調査では、そのTDの達成度を計る指標として、水、栄養状態、初等教育就学率、下痢発生状況、予防接種率などの二次データおよび政府側カウンターパートとの話し合い、住民からの聞き取り、質問表の配布/回収などの一次データも収集する。集積されたデータを関係者で分析し、2007-2009年の事業計画の見直しに用いる。</p> <p>【評価結果要旨】 農村地域の貧困層が抱えるニーズに応える活動を長期的な計画のもと実施している。地元政府・住民代表への聞き取りにより、本事業が受益者を含む地元関係者との密接な話し合いのもと効率的に進められていることが確認された。TD調査で集められた二次データにおいても、事業の成果が示されている。本事業は2009年9月で終了するため、それに向けた有効なフェーズ・アウト・プランの策定が必要である。</p>				
タイ	スリン地域開発プロジェクト		FY06 ¥19,095,199	FY07 ¥18,984,672
海外事業部 プログラム・オフィサー 佐々木 貴代 2007年1月	スリン県プラサート郡コケ・サーアルド区、 プライ区、プラサート・タノン区、ブルー区	1997年7月-2007年9月	5,700人(直接)、20,000人(間接)	
<p>【事業概要】 第2フェーズ(2002-07年)では、地域の社会・経済的自立を図るため、住民組織の育成・ネットワーク化、経済開発、子ども・青少年の育成・教育促進、環境保全等の各種支援活動が行われた。第2フェーズ後半は、自立発展性を高めるため、職業グループの育成やネットワーク化や、プロジェクトで設立された農業協同組合の機能強化に重点を置いている。</p> <p>【評価概要】 第2フェーズの最終事業評価として、地元の外部有識者と共に、「農業協同組合を中心とする職業グループへの参加」や「所得の向上」などについて、裨益者の世帯調査やフォーカス・グループ・インタビュー等により情報を収集する。事業終了に当たり、目標の達成度、事業の妥当性、今後の自立発展性等の視点から評価し、事業終了後の住民組織や農業協同組合の存続方針の判断に資するようにする。</p> <p>【評価結果要旨】 対象地域では、学校へ通えない貧困家庭の子どもが減り、家庭・学校での食生活も改善された。また、貧困農民の所得向上につながる貯蓄グループ・職業グループが立ち上がり、多くのグループは順調に活動を続けている。農業協同組合(以下COOP)や研修センター、経済開発センターも発足され、研修センターと経済開発センターは財務的に自立して運営できるまでに強化された。一方、対象地域の若者に対する支援は期待した効果が見られず地域からの若者の流出が続いており、COOPについても自主・自立的な運営に向けた方策を検討する必要がある。2007年の事業終了の妥当性と合わせ、今後も検討を続ける。</p>				
インド	①モトクルトウ地域開発プロジェクト ②パラニ地域開発プロジェクト ③マドラス地域開発プロジェクト		① FY06 ¥46,452,126 FY07 ¥42,048,000 ② FY06 ¥52,667,174 FY07 ¥61,179,840 ③ FY06 ¥46,452,126 FY07 ¥46,463,040	
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋 真美 2007年2月	①タミル・ナドゥ州 ラマナタプラム郡 ②タミル・ナドゥ州 デインディングル地区 オッダンチャトラム・パラニ地区 ③タミル・ナドゥ州 チェンナイ市	①1991年10月-2011年9月 ②1995年10月-2011年9月 ③1995年10月-2010年9月	①76,394人 ②88,250人 ③149,970人	
<p>【事業概要】 ①モトクルトウ地域開発プロジェクト： 保健衛生(予防接種、保健教育、医療支援、住環境整備、水)、教育(識字率の向上)、経済(所得創出プログラム、低金利ローン、職業訓練)、住民リーダーの育成など変革を伴う持続可能な開発を行うことにより、子ども達の健全な成長を促し、地域住民の生活の向上を目指す。課題としては住民組織をMPACT(小規模ローン貸付機関)と結びつけるため、COMPANY ACTの元での団体登録も必要になり、また住民組織を村レベルの組織と連携させていくこと、終了に向けた持続性が問題である。</p> <p>②パラニ地域開発プロジェクト： 教育(補習教室運営、少数民族の子どもへの教育支援、奨学金支給、教育設備改善及び学用品支給)、保健衛生(保健教育、衛生設備整備、健康診断、治療支援)、水資源開発(貯水池の建設、配水システムの建設等)、農業(農業技術指導、家畜飼育指導、植林、灌漑施設の改善)、経済開発(低金利ローンの貸付、収入増加プログラム)、指導者育成を通して、住民の生活の向上を目指す。3段階の住民組織の強化と終了に向けた持続性が課題である。</p> <p>③マドラス地域開発プロジェクト： 教育(就学前教育・初等教育・中等教育の推進)、経済(貯蓄の推奨、小規模ビジネスの推進)、保健衛生(公害・水質汚染対策、マラリア対策、HIV/AIDS対策、住環境整備)、指導者育成(住民組織運営管理研修、倫理教育)、チェンナイ市行政や他の組織とのネットワークの強化により、地域住民が各自の潜在能力や資源を最大限に活用できるように能力の向上をはかり、自立した生活を送ることができるようになる。ストリート・チルドレン対策やアルコール・麻薬常習者に対する社会復帰支援により、家族関係の改善、教育、職業訓練等の支援をする。終了に向けて如何に行政と住民組織の強化及び連携の強化をすることが課題である。中央レベルの住民組織がないが、セルフ・ヘルプ・グループ、アソシエーションなど下部組織の運営能力は他のADPより強い。アスベスト屋根を用いた住宅に対する対策も検討している。</p>				

	<p>【評価概要】 ①1次定期評価であり、方法は受益者へのフォーカス・グループ・ディスカッション及び関係者へのインタビュー等によりこれまでの成果をまとめ、住民組織育成、持続性の視点から各活動における問題点などを明確にして今後の計画の見直しを行う。受益者数と活動及び予算のバランスを見直す。 ②1次定期評価であり、方法は受益者へのフォーカス・グループ・ディスカッション及び関係者へのインタビュー等によりこれまでの成果をまとめ、各活動における課題を把握し、今後の計画の見直しを行う。支援地域、受益者数と活動及び予算のバランスを見直す。 ③2次評価を目的とし、方法としては2006年に実施された定期評価結果についての再評価である、具体的にはスタッフや関係者とのインタビューにより、同調査報告書、及び事業終了までの実施体制、計画、予算、アスベストへの対策問題の調査結果の内容、地域行政とのネットワークや住民組織への活動移管に向けてこれからの受益者数と活動及び予算のバランスを見直す。</p> <p>【評価結果要旨】 ①飲料水が未だ大きな課題であることがわかった。政府及び住民と協力して飲料水の問題を解決する必要がある。小規模ローンの活動は活発であるが、地域全体で裨益する割合はまだ少ない。また最も貧しい人々がこうしたローンを借り受ける対象の中心になっているか等の課題は残っている。教育に関しては就学率が向上している。全ての活動において、地域行政及びNGOを含む他組織との連携が弱い。 ②飲料水へのアクセスが増えたことが明確にわかった。しかし、飲料水の水道システムの維持管理に関わる、水道管理委員会また行政との連携が弱いことから、水道システムの持続性が低いことも明らかになった。住民からの意見もスタッフの能力や知識については大きな問題はなく、モニタリングを受けていることがわかった。活動しやすい村とそうでない村とを初めから分けてしまい、モニタリングする回数にも差があることから、スタッフ間で、成功や失敗例などの情報を共有しながら、活動が困難な地域にも取り組んでいく必要があることがわかった。最も貧しい層の比率が低下しており、総じて経済状況が向上していることがわかった。政府や関係組織とも連携しているが、持続性を高めるために更に他組織と関わっていく必要がある。 ③事業の費用協力を住民に求め、持続性を高める努力が実って、住民からの資金協力が増えてきた。また経済開発では成果がみられ、収入の向上、また付帯して女性の地位や能力の向上、子どもの就学率の向上などが見られる。都市にあるため、水道は既存の井戸または給水車に頼っており、活動としては行っていないが、飲料水の獲得には大きな問題があることもわかった。</p>		
インドネシア	スカン地域開発プロジェクト		FY06 ¥23,435,017 FY07 ¥23,888,625
海外事業部	ジャカルタ市、チラチャス郡、スカン地区	1996年4月-2015年4月	6,832人
プログラム・オフィサー 村井 厚子 2007年2月	<p>【事業概要】 教育(奨学金支援、補習教室運営) 医療・保健衛生(予防接種、健康保険制度の設立、上下水道整備、ゴミ処理対策) 経済開発(職業訓練、所得創出プログラム) 指導者育成を通じ、子どもたちの健全な育成と女性の地位向上を促進し、住民の生活が総合的に改善され自立した生活を営むことのできる体制を整える。</p> <p>【評価概要】 2年前に実施した第2期終了時評価結果を受け修正した第3期実施計画が現状に見合っているか否か、残存期間が妥当なものであるかについて、事業進捗状況を絡めて確認する。殊に2004年10月以降、住民参加による活動が可能となるプロジェクト実施体制に再構築した。前回の評価調査結果を元にした3ヵ年計画作成では、住民の代表者も計画立案策定会議に出席し、住民側の意見を反映させた。この計画策定が現在の事業実施内容、進捗状況にかなったものであるかも含め、事業終了に向けた事業計画策定について提言する。評価に際しては、受益者である地域住民、地域リーダーとのディスカッションの時間も持ち、事業実施内容の妥当性について確認する。</p> <p>【評価結果要旨】 第2期終了時評価の結果を受けた第3期実施計画では、事業内容の持続性確保を重視し、経済開発と教育の2セクターに主眼をおいている。この結果、地域の男性のプロジェクト参加が促進され、プロジェクトに対する自発的・積極的な姿勢が向え、プロジェクト内容は妥当であると判断された。今後の重点分野については以下のとおり： ・ 報告書の充実 ・ 地域の特殊性を活かした製品・商品開発 ・ 家計収入向上に向けた各種トレーニングの実施 ・ 地域政府、政府機関、内外NGOとの連携促進</p>		

別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)		
A1 調査員派遣旅費	627,380	627,299	627,299
小計	627,380	627,299	627,299

補助対象外経費

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
B1 調査員派遣旅費	147,060	85,180	
B2 調査員人件費	731,169	994,675	
B3 調査報告書作成費	0	0	
B4 事業管理費	46,660	41,122	
小計	924,889	1,120,977	
補助金使用実績(B)	627,299	自己資金使用実績(C)	1,120,977
総事業額(B)+(C)			1,748,276 円

C. 事業費対象外項目経費

C1 その他(調査員支度金、食費等)	63,535
C2 その他(事業管理費)	1,415,719

支払明細集計表

A	補助対象経費の区分	
	A1 調査員派遣旅費	627,299
	小計	627,299
B	補助対象外経費の区分	
	B1 調査員派遣旅費	85,180
	B2 調査員人件費	994,675
	B3 調査報告書作成費	0
	B4 事業管理費	41,122
	小計	1,120,977
	合計 (A+B)	1,748,276
C	事業費対象外項目の区分	
	C1 調査員支度金、食費等	63,535
	C2 事業管理費	1,415,719
	総合計(A+B+C)	¥3,227,530